

安定供給を 守りながら 自ら変革する 電力会社へ

中部電力は、この3月に「平成25年度 経営の目指すもの」を発表した。そのなかには、「浜岡原子力発電所の安全性向上」や「電力の安定供給」、「経営効率化」を柱とする重点的な取り組みが掲げられている。同社における今後の経営戦略、重要施策について水野明久社長に聞く。



—— 中部電力が、この3月に発表した「平成25年度 経営の目指すもの」には厳しい経営環境下においても電気事業者としての使命を全うするという強い思いが込められている。

当社としては、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」ことが最大の使命であり、揺るぐことのない大前提です。その

ために、設備投資、運用・保全、燃料調達など、あらゆる領域において最善を尽くして取り組んでいく覚悟です。

そのうえで、今後の電力システム改革の検討状況などを踏まえながら、多様化するお客さまのニーズにお応えするための新たなエネルギーサービスを提供できるように企業へと変革していきたいと考えています。

3つの重点的な取り組み

—— 重点的な取り組みとして、昨年度に引き続き、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」の3つを掲げている。

当社は、浜岡原子力発電所を世界一安全な原子力発電所とすることを目

指し、津波対策やシビアアクシデン
ト対策などに全社をあげて取り組ん
でいます。今後も、万が一事故が起
きたときの対応や、関係自治体と連
携した避難方法の検討などに全力で
取り組んでいきます。

また、国の原子力規制委員会が検
討されている新たな規制基準の策定
状況を注視し、できる限り速やかに
新基準に適合することを目指して検



中部電力 代表取締役社長

水野 明久

(みずの・あきひさ)愛知県出身。東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻修了後、1978年に中部電力入社。94年に世界銀行出向。96年、土木建築部技術グループ主幹として発電所の建設などに携わる。その後、2001年に経営戦略本部国際部長になり、06年に執行役員経営戦略本部長に就任。10年6月から現職。

討を進めています。

電気事業者としての使命を果たしていくために、こうした浜岡原子力発電所の安全対策とともに、電力の安定供給と経営効率化にも、これまでに以上に取り組んでまいります。

「非常事態」が続くなか 安定供給を維持し続ける

——新たな規制基準が導入されても、再稼働の見通しは不透明。浜岡原子力発電所が停止しているなか、安定的な電力供給は可能なのだろうか。

これまで私たちは、「電気を止め

ない」という強い思いを持って、需

要のピークを迎える夏や冬の供給力を確保するために、老朽火力機の再稼働や発電設備の定期点検時期の繰り延べ・短縮など、考えられるさまざまな対策を実施し、安定供給を維持し続けてまいりました。ご家庭から産業界、自治体など多くのお客さまに節電のご協力をいただきながら、何とかギリギリこの2年間を乗り切ってきたというのが正直なところですよ。

これまでお客さまの節電のご協力もあり、大きなトラブルもなく電気をお届けし続けることができました

が、ベース電源である浜岡原子力発電所の運転が停止し、火力機など代替電源を総動員している現状が、非常事態であることには変わりはありません。

今夏は、景気回復に伴う需要増も予想されていますが、上越火力発電所2-1号機の営業運転開始などにより、引き続き、安定して電気をお届けできる見通しです。しかし、老朽火力機の稼働が継続しているなか、今後トラブルが起きないとも限りません。トラブルを未然に防止するため、多大な緊張感を強いられながらの綱渡りの運用が続いています。

——浜岡原子力発電所の運転停止に伴い燃料費が大幅に増加し、厳しい経営の舵取りを迫られている。

浜岡原子力発電所の運転停止への対応として、火力発電所を稼働させるためには大量の燃料を海外から追加で調達せざるを得ません。日本全体で火力電源の比率が高まっている現状の電源構成は、各電力会社の収益を悪化させています。燃料費は会

社の総費用のなかでも大きなウェイトを占めており、さらに昨今の円安による燃料調達コストの上昇は、経営をさらに圧迫する大きな要因となります。

当社は従来から、設備形成・運用や業務運営のあらゆる面にわたり経営効率化を徹底的に進めてきました。燃料費が大幅に増加するなか、さらなる経営効率化として、工事の範囲や工法などに見直しによる設備投資の削減や、販売活動の内容や規模の見直しなどによる諸経費の削減に取り組んでいます。

——電力の安定供給を維持するためには、火力発電の熱効率を向上させたり、火力発電の主要な燃料である液化天然ガス（LNG）を安定して調達することも必要となる。環境面を考慮すると、再生可能エネルギーも重要な電源として考えなければならない。

火力発電においては、高効率コンバインドサイクル発電を積極的に導入することにより、熱効率を向上さ



せています。また、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させるために、調達先を分散化・多様化したり、上流権益の取得などにも取り組んでいます。昨年、アメリカの事業会社と天然ガスの液化加工契約を締結したのもこの流れに沿ったものです。アメリカのガス価格に連動する新たな指標を導入することに

より、原油価格連動に偏るアジア LNG 市場の構造変革を促すことができる画期的な取り組みです。

また、再生可能エネルギーについても、低炭素社会の実現に向けて重要な電源の一つであり、グループ一体となって開発に取り組んでいます。主要電源の一つとして積極的に組み込むべきとの意見もありますが、天候などによる出力変動が大きいため、バックアップ電源が必要になりますし、エネルギー密度が低く、広大な敷地が必要となるなど、技術面やコスト面に課題もあり、これらの解決に取り組んでいく必要があります。

「お客さまの利益」を最大化するために

——一方で小売全面自由化や発電電分離など、電力システム改革に對して、どのように対応していくのだろうか。

私たちは、お客さまの利益にな

る」という条件下であれば、この電力システム改革に対しても積極的に取り組んでいきたいと考えています。小売全面自由化については、料金メニューが多様化され、お客さまの選択肢が広がりますが、逆に電料金の高騰につながるリスクも指摘されています。

震災後、需給が逼迫した電力会社に十分な応援ができず、地域間の調整力をもう少し強化しなければならぬという反省がありました。広域的な系統運用を行う機能を構築し、各地の電力を効率よく融通するなど、広域的に安定して電力をお届けする必要があります。

送電分離については、送電部門の中立性が高まると、新電力や発電事業者がより安心して送配電ネットワークを使えるようになり、競争が活発になる可能性があります。一方で発電部門と送配電部門の連携が難しくなり、電力品質の維持や事故時の迅速な対応ができなくなったこと、長期的な投資がしづらくなって適切な電力設備の構築に支障が出る

恐れがあります。

インフラの仕組みは一度変えると、元に戻すことは難しく、結果的にお客さまの利益を損ねることになりかねません。制度の詳細設計にあたっては、十分な議論が必要です。

——厳しい状況下で電気事業者としての使命を果たすためには、状況に適した変革が求められる。

どんな状況であろうとも、電力の安定供給という重要な使命を完遂させる意志は揺らぎません。

将来、小売全面自由化になったとしても、お客さまに選んでいただける電力会社となるような取り組みも必要だと思っています。

そのためには、お客さまのニーズに応じた多様なサービスを提供するとともに電力システム改革や規制動向についても、一つひとつ検証しながら適切に対処し前に進んでいかなければなりません。言い換えればお客さまのために私たちにできることを考え、新たなことにも積極的に取り組む企業へ自ら変革していくことが必要だと考えています。